

令和8年度

中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会

事業実施計画

中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会

【目次】

1	はじめに	2
2	京都ならではの支援	2
3	「京都協議会計画」の計画期間及び進捗管理	2
4	支援対象者	3
5	現状と課題	3
	(1) 不安定な就労にある方	3
	(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	3
	(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方	4
	(4) シニア世代	4
6	「京都協議会計画」における目標	4
	(1) 不安定な就労にある方	4
	(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	6
	(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）	7
	(4) シニア世代	9
	(5) 全支援対象者	10
7	京都協議会と市町村プラットフォームとの連携	10
8	地域就職氷河期世代等支援推進交付金	10
	別紙 地域就職氷河期世代等支援推進交付金申請概要【京都府・京都市】	

1 はじめに

いわゆる就職氷河期世代の方々への対応については、これまで、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）に盛り込まれた「就職氷河期世代支援プログラム」のもと、京都府では、令和 2 年から関係機関や関係団体を構成員とする「京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、令和 6 年度までの約 5 年間、府内の就職氷河期世代の方々の集中支援を地域全体で取り組んできた。さらに「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）では、令和 7 年度以降、「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされたことから、京都府においても、本方針に沿って、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）に対象を拡大した上で、引き続き安定就労の実現と活躍の場を拡げるための支援に取り組むこととし、その名称を「中高年世代活躍応援プロジェクト京都協議会」（以下「京都協議会」という。）に改めた。

今後は「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」（令和 8 年 4 月 10 日就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議決定）に基づき、「就労・処遇改善に向けた支援」（リ・スキリングの支援等）、「社会参加に向けた段階的支援」（就労に困難を抱える者の職業的自立に向けた支援等）等の取組を継続・拡充していく必要がある。このため、京都協議会においても、当該プログラムの関係施策を活用し、様々な立場の構成員が中高年世代への支援に係る課題やニーズについての認識を共有し、今後の支援策等について意見交換をすることを通じて、地域社会の関心を高めるとともに、この世代の中には配慮すべき様々な事情を抱える方がいること等を踏まえ、画一的ではなく、地域の創意工夫も活かし、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築し、積極的に届けていくことが必要である。

併せて、人生 100 年時代を迎える中、いわゆるシニア世代については、職場においてその能力を十分に発揮して活躍できるよう環境整備を図ることが必要である。

こうしたことから、引き続き、官民一体となって支援に取り組むこととする。

2 京都ならではの支援

京都では、平成 30 年 3 月に、能力開発支援機関を含むものでは全国で初めて、京都労働局、京都府、機構の三者による「京都府雇用対策協定」を締結するなど、常日頃から職業訓練をはじめとする人材育成、人材確保やマッチング支援等、国・府それぞれが持つ強みを活かした支援内容や連携方法について協議し、実施してきており、中高年世代の支援においても、この仕組みを活かし、三者のみならず、市町村や経済団体、労働者団体とも緊密に連携し、シニア世代への支援も含めた各種支援を実施するため、「中高年世代活躍応援プロジェクト京都会議」（以下「京都協議会」という。）を設置する。

3 「京都協議会計画」の計画期間及び進捗管理

計画期間は、令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日までとする。

「京都協議会計画」の着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況を京都協議会事務局（京都府・京都市・京都労働局）において把握するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議するため、毎年度、京都協議会設置要領に規定する会議を開催する。なお、進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直

すこともあり得る。

4 支援対象者

概ね 35 歳～70 歳の中高年世代で次の(1)～(4)に掲げる方々を支援対象者とする。

- (1) 不安定な就労状態にある方
- (2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方
- (4) シニア世代

5 現状と課題

以下で支援対象者像ごとの状況を整理する。

- (1) 不安定な就労状態にある方

本府における「不安定な就労状態にある方」(35 歳～59 歳)は、24,700 人(人口比 3.0%)、全国は、1,067,200 人(人口比 2.5%)という状況にある。(総務省「就業構造基本調査(2022 年)を基に推計」)

これまで、ハローワークと府内の関係機関との連携による相談支援や公的職業訓練の提供等により、不安定な就労状態にある方も含めた求職者の方の就職支援を推進してきたところであるが、こうした状況に鑑み、今後、不本意非正規雇用労働者等の正社員就職実現に向けた支援を一層充実・強化していくとともに、正社員就職後においても、リカレント・リスキリングの推進によるスキルアップ等を通じ、定着・離職防止を図っていく必要がある。

その際、個々の支援対象者の置かれた状況に応じたきめ細かな支援が求められること、マッチング支援にあたっては、例えば支援対象者の職歴だけでは判断できない適性や能力等が求人企業にも十分伝わるよう工夫が求められることなどに留意する必要がある。

- (2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

本府における「長期にわたり無業の状態にある方」(35 歳～59 歳)は、10,800 人(人口比 1.3%)、全国は、598,000 人(人口比 1.4%)という状況にある。(総務省「就業構造基本調査(2022 年)を基に推計」)

京都府内で展開している「地域若者サポートステーション」(以下、「サポステ」という。)において、一定期間無業状態にある 15 歳～39 歳までの方の職業的自立に向けた支援、具体的には、心理相談も含めた個別相談、コミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験などを実施してきた。さらに、これまでの取り組みで得られたノウハウを活かしつつ、支援対象を 49 歳まで拡大し、その個別のニーズを踏まえながら支援を推進する。加えて、潜在的な支援対象者へも支援を届けられるようにするため、支援対象者の把握や働きかけの機能を強化していく必要があり、サポステと関係機関による連携をより一層進めていく必要がある。

- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

社会とのつながりをつくり、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方に

については、主に、ひきこもりの状態にある方が想定される。

内閣府の調査（こども・若者の意識と生活に関する調査（令和4年度））結果において、40歳以上64歳以下の広義のひきこもり状態にある方は全国で約85万6千人に上る（推計）。これを人口比で換算すると、本府の40歳以上64歳以下の広義のひきこもりの状態にある方は、約1万7千人と推計される。

府内各地の市町村でも相談に応じているが、その対応や支援の仕方に課題を抱えている市町村が多いこと、また、就労、就学、福祉的支援、医療機関での治療など、ひきこもりの方ごとにニーズや状態が異なっており、様々な分野の支援機関が連携して支援していくことが重要であることから、人材の育成、ネットワークの構築などの取り組みを強化し、ひきこもりの方にとって身近な市町村をはじめ、地域における相談対応の充実を図る必要がある。

また、ひきこもりの方は、自らが相談窓口に出向くことが難しいケースが多く、ご家族からも相談がなされない場合があるため、ひきこもりに関する情報をいち早く把握することができる市町村やひきこもり家族会等と連携するなど、訪問支援の充実を図る必要がある。

(4) シニア世代

少子高齢化が進行する我が国において、労働力確保は喫緊の課題となっている。このような状況において、豊富な経験や知識を有するシニア世代が、年齢にかかわらず活躍できる社会の実現が重要であり、そのための支援体制の構築及び充実が求められている。

一方で、シニア世代においては多様な就業スタイルが想定されることから、就労支援においては、個々の状況・ニーズに応じたきめ細やかな支援が必要とされる。

6 「京都協議会事業計画」における目標

上記5で整理した現状と課題を踏まえ、京都協議会として支援対象者ごと（3つのカテゴリー）に以下のとおり目標を設定する。

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について、京都協議会では「オール京都」体制で、各機関、団体等が中高年世代の積極的採用や正社員化等の機運の醸成、支援策の効果的な周知・啓発等を行い、処遇改善等を目指す。

【取組】

（相談体制）

＜京都労働局＞

ハローワーク西陣烏丸御池庁舎、京都ジョブパークハローワークコーナー内に中高年層（ミドルシニア）専門窓口「35歳からのきょうと就職サポートコーナー」を設置

【URL】 https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/newpage_01999.html

＜京都府＞

京都ジョブパーク及び北京都ジョブパーク内に「専用相談窓口」を設置

[URL] <https://www.pref.kyoto.jp/jobpark/>
京都府生涯現役クリエイティブセンター
[URL] <https://recurrent-kyoto.com/>

<京都市>

キャンパスプラザ京都内に「多様な担い手就労支援コーナー」を設置

[URL] <https://kyoto-job.jp/>

(就職、正社員への転換支援)

<各取組について>

各就労支援機関・相談窓口においては、支援対象者に寄り添ったカウンセリングや、支援対象者が必要とするスキルアップセミナー等への受講促進に加え、正規雇用化に必要なスキル習得支援とマッチングの一体型支援を行うことで正規雇用率の向上を図る。**【京都労働局、京都府、京都市】**

また、正社員就職を実現するため、支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を積極的、効果的に開催（後援・共催を含む）する。**【京都労働局、京都府】**

なお、京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの活動により一定数の正社員就職の実現が図られたが、今後は、正社員就職の実現のほか、早期離職の防止、定着についても支援を行う。**【京都労働局、京都府、京都市】**

正社員就職のためのツールとして、特定求職者雇用開発助成金（中高年層安定雇用支援コース）、キャリアアップ助成金等の雇用関係助成金の活用は有用であるため、京都労働局においては広く制度案内・活用について周知に努めることとし、各経済団体においては、会員企業向けに制度案内・活用を促すこととする。**【京都労働局、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会】**

<全体的な気運醸成について>

中高年世代の正社員雇用促進に向けた気運醸成のため、関係行政機関においては中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等への要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。**【京都労働局、京都府、京都市】**

各経済団体および労働団体においては、各組織内において中高年層の正社員採用、正社員転換等の処遇改善等に係る働きかけを行う。また、必要に応じてそれらの取組に必要な施策を京都協議会に提案する。**【商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会、工業会、連合京都】**

(職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援)

各公的職業訓練斡旋機関・実施機関においては、離職者、求職者、在職者それぞれ

れのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。**【京都労働局、京都府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】**

(定着・離職防止)

職場への定着を促進し、離職の防止を図るために、各相談窓口においては就職後のフォローアップに取り組む。併せて、リカレント・リスキリング研修の実施を促進するとともに、キャリア相談などを通じて、中長期的なキャリア目標を描ける環境を整備する。**【京都労働局、京都府、京都市】**

【K P I】

項 目	K P I
不安定就労・無業の状態にある中高年世代の正社員就職件数	2, 626 件以上
就職面接会等マッチングイベント開催件数	29 回以上
リカレント・リスキリング研修の実施数	70 回以上

※ K P I とは、重要業績評価指標 (Key Performance Indicators) の略で目標の進捗を把握するための指標 (以下において同じ)

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業の状態にある方については、働くことや社会参加を促す中で本人に合った形で支援を行う必要があることから、地域若者サポートステーション (略称：サポステ) を中心に、関係機関と連携しながら求職活動へ踏み出すための支援を行い、職業的自立支援につなげることを目標とする。

【取組】

(相談体制)

京都若者サポートステーション (京都市中京区)

[URL] <http://www.ys-kyoto.org/support/>

地域若者サポートステーション京都南 (城陽市)

[URL] <http://southernkyoto.com/saposute/index.html>

北京都若者サポートステーション (舞鶴市)

[URL] <https://yononaka-juku.org/jobssupport/>

(相談体制の充実・連携体制の強化)

「サポステ・プラス」として支援対象年齢を 49 歳まで広げていることの周知を強化し、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関、保健福祉センター、福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等）やハローワーク、ジョブカフェ等との連携により支援対象者の把握を行い、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。【サポステ、京都労働局、京都府、京都市】

（職場体験・見学、就労に向けた支援）

支援対象者に対するイベント（職場見学・体験、就職準備セミナー等）を開催する。

【サポステ、京都労働局、京都府】

また、各経済団体においては、支援対象者の職場見学・体験等の機会の確保及び受入後の職場定着支援など、企業における受入体制整備等の取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策を京都協議会に提案する。【商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会、工業会】

【K P I】

項 目	K P I
サポステにおける新規求職登録者数	460 人以上
サポステの支援により就職等につながった件数	336 件以上

※ 府内3サポステの合計であり令和8年4月からの1年間の数値

（3）社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

支援対象者やその家族のニーズや状態に応じ、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援を可能とするため、身近な市町村等での相談、支援を受けられる体制を整備するとともに、地域の様々な関係機関がネットワークを構築することにより支援対象者へのアウトリーチや支援情報共有を行うとともに、支援対象者が社会とつながりながら生活できることを目指す。

【取組】

（相談体制）

＜京都府＞

ひきこもり状態にある方とその家族を支えるため、「脱ひきこもり支援センター」を設置

脱ひきこもり支援センター（京都府家庭支援総合センター内）

脱ひきこもり支援センター北部サテライト（京都府福知山総合庁舎内）

【URL】 <https://kyoto-hikikomori-net.jp/>

＜京都市＞

京都市内在住でひきこもり状態にある方や御家族を対象として、ひきこもりに関する困りごと全般に関する相談を受け付け、適切な支援機関につなぐため、「よりそい・つなぐ相談窓口（京都市ひきこもり相談窓口）」を設置

【URL】 <https://www.syakyo-kyoto.net/business/participate/#reclusiveness>

＜京都府＞

就職氷河期世代で、ひきこもり状態の方等の就労を支援する拠点として、「京都府 つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：L コネクト）」を設置

【URL】 <https://lconnect.jp/>

（支援の充実）

脱ひきこもり支援センターの機能を強化し、市町村の自立相談支援機関や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、ひきこもり状態にある方やその家族への取組を支援する。市町村における自立相談支援機関においても、脱ひきこもり支援センター等との連携を図り、同様に支援の強化に努める。【京都府、京都市】

また、安心できる居場所づくりや、家族支援のためのセミナー、相談会の開催など、本人や家族の状況に合わせた伴走型の支援を行う。【京都府、京都市】

この取組等について、要支援者等が、お住まいの地域で相談窓口に容易にアクセス出来るよう、各相談機関においては相談窓口を明確化した上で、広報等により住民への周知を図る。【京都府、京都市、社会福祉協議会】

京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：L コネクト）においては、地域の相談窓口や支援機関・団体と連携し、職場見学、段階的な職場実習、有償インターンシップ等の受け入れが可能な企業の開拓及び実施に係る調整を行い、個々の状態や希望に応じた就労支援を行う。【京都府】

（相談支援に係る人材の育成、資質向上）

自立相談支援機関の相談支援員の資質向上のための研修や、ひきこもり地域支援センターによる市町村や支援者向けの研修会などにより、支援に携わる人材の育成、資質の向上を図る。【京都府、京都市、社会福祉協議会】

（職場体験・見学の機会確保）

社会参加に向けた支援を必要とする方に職場体験や職場実習等の機会を確保するため、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な取組を推進する。【京都労働局、京都府、京都市】

各経済団体および労働団体においては、各組織内において社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保に係る取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策を京都協議会に提案する。【商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会、工業会、連合京都】

【K P I】

（脱ひきこもり支援センター）

項 目	K P I
窓口相談者数	200人以上
家族教室参加者数	延350家族以上

(L コネクト)

項 目	K P I
就業者数 (※非正規雇用を含む)	50人以上
各種就労体験参加者数	330人以上
企業開拓数	60社以上

(4) シニア世代

【目標】

シニア世代が社会の中でいきいきと活躍できる環境整備を進めるとともに、個々の状況に寄り添った支援を実施するとともに、これまでの就労経験やスキルを活かして、企業の成長や社会課題の解決に貢献するなど、シニア世代の新たな挑戦をサポートする。

【取組】

(相談体制)

<京都労働局>

ハローワーク西陣、ハローワーク京都七条、ハローワーク伏見、ハローワーク宇治内に「生涯現役支援窓口」を設置

【URL】 <https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/>

<京都府>

京都ジョブパーク及び北京都ジョブパーク内に相談窓口を設置

【URL】 <https://www.pref.kyoto.jp/jobpark/>

京都府生涯現役クリエイティブセンター

【URL】 <https://recurrent-kyoto.com/>

(ニーズに寄り添った就労支援)

ハローワークの生涯現役支援窓口においては、概ね 60 歳以上の方を対象に、これまでの就労経験や、年金の受給状況等、現在の生活環境を踏まえた求職者一人ひとりのニーズに寄り添った職業相談・職業紹介を実施、京都ジョブパークの就業サポートセンターにおいては、それぞれのニーズに応じたカウンセリングを行うほか、就労・学び直しの意欲喚起するセカンドチャレンジセミナーを実施し、シニア世代の就職を促進する。【京都労働局、京都府】

(シニア世代が継続就業できる環境整備に向けた取組)

高年齢者雇用安定法に基づく就業確保措置の導入や、定年年齢の引き上げ等によりシニア世代が活躍できる環境を整備するため、京都労働局においては制度の周知啓発を進め、また京都府においては、シニア世代対象のマッチング会や、短時間就労など誰もが働きやすい職場環境づくりのための補助金による支援の実施、京都府生

涯現役クリエイティブセンターにおいて、キャリアデザイン相談から、リカレント・リスキリング研修、企業や地域活動などとのマッチングまで、一体的に支援を実施する。さらに各経済団体においては会員企業において取組が促進されるよう働きかけを行う。【京都労働局、京都府、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会】

【K P I】

項 目	K P I
シニア世代の就職件数（※非正規雇用を含む）	1,950 件以上
高齢者セミナー参加者数	420 人以上
地域・社会貢献活動セミナーの実施数	12 回

(5) 全支援対象者

【取組】

京都協議会の取組や活動等について、市町村や各団体の構成企業・団体等に積極的に周知・啓発を行うことにより社会全体で中高年世代の活躍を応援する気運の醸成を図る。

また、支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。【全構成機関】

7 京都協議会と市町村プラットフォームとの連携

京都協議会は、市町村プラットフォームの効果的かつ円滑な運営のために、市町村プラットフォームからの支援要請に対して適切に対応するとともに、就職氷河期世代を含む中高年世代支援に関する好事例等の情報を共有し、双方緊密な連携を図る。

8 地域就職氷河期世代等支援推進交付金

京都府及び府内の市町村が活用する地域氷河期世代等支援推進交付金事業の事業概要、K P I 等については別紙のとおりとし、各事業の円滑な実施について京都協議会においても必要な協力を行う。

また、事業計画策定後に当該事業の内容の追加、変更を行う場合は、別紙を修正するとともに、京都協議会構成員にその修正内容を通知することとし、これにより、本事業実施計画が改定されたものとする。

【別紙】

【京都府】 令和 8 年度 地域就職氷河期世代等支援推進交付金 申請概要 (令和 8 年 4 月現在)

No	事業主体	事業名（事業の概要）	KPI	実施期間
1	商 工 労 働 観 光 部 雇 用 推 進 課	・就職氷河期世代等安定雇用促進事業 →マッチングとスキルアップを一貫して実施し、求職者の正社員就職を通じた安定就労を図る、就職・訓練一体型支援プログラムの実施。	・正規雇用就職内定者数 →R 8 年度 2,465 人 ・就職内定者数 →R 8 年度 5,045 人 ・京都ジョブパーク新規登録者数のうち、本事業支援対象者数 →R 8 年度 7,730 人	R 8 . 4 ～R 9 . 3
2	商 工 労 働 観 光 部 人 材 育 成 課	・京都府つながる・学ぶ・働く総合支援事業 →要支援者の状態や希望に応じ、適切な社会参加や就労につなげ、孤独・孤立感を緩和し、無理なく自己の適性に応じた社会参加や働き方を実現できるよう伴走的な支援を実施。	・就業者数（非正規含む） →R 8 年度 50 人 ・支援プログラム受講者数（社会参加イベント含む） →R 8 年度 300 人 ・企業開拓数 →R 8 年度 60 社	R 8 . 4 ～R 9 . 3
3	商 工 労 働 観 光 部 労 働 政 策 室	・リスクリングによる職場定着促進事業 →早期の離職防止や孤独・孤立対策等を目的として、職場定着に資するリスクリング研修・キャリア相談等を実施。	・リスクリング研修受講延べ人数 →R 8 年度 180 人 ・相談人数 →R 8 年度 100 人 ・リスクリング研修における満足度 →R 8 年度 90%	R 8 . 4 ～R 9 . 3
4	健 康 福 祉 部 家 庭 ・ 青 少 年 支 援 課	・「チーム絆」地域チーム訪問支援事業 →ひきこもり当事者やその家族に対する相談・訪問支援の実施。 →民間支援団体、保健所、市町村や民生児童委員等が相互に連携して地域ネットワークを構築・運営。	・支援を受けた者のうち就職活動や復学等へステップアップした人の割合 →R 8 年度 28% ・支援を受けた者のうちコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合 →R 8 年度 80%	R 8 . 4 ～R 9 . 3

【別紙】

【京都市】 令和 8 年度 地域就職氷河期世代等支援推進交付金 申請概要 (令和 8 年 4 月現在)

No	事業主体	事業名（事業の概要）	KPI	実施期間
1	産 業 観 光 局 産 業 企 画 室	・多様な担い手活躍プラットフォーム事業 →就職氷河期世代をはじめ、子育て中の方やケアラー、高齢者など、京都で働きたいと考えておられる方、現職場に不安を感じておられる方などをサポートすることで、多様な担い手の活躍と地域企業の担い手確保を図る。 取組としては、「キャンパスプラザ京都」内に相談コーナーを設け、カウンセリング等の求職者支援を実施。また、LINE を活用した就労支援サービス「キャリアジム京都」を用いたオンラインでの相談支援やセミナー等の情報発信を行う。	・市内企業への就職者数 →R 8 年度 50 人 ・延べ相談者数 →R 8 年度 4,000 人	R 8 . 4 ～R 9 . 3